



個人投資家向け会社説明会

2015年12月15日(火)

株式会社 足利ホールディングス (東証1部:証券コード7167)

株式会社 足利銀行

I 足利銀行について

- 足利銀行の歩み 3
- 企業理念と行動指針 4
- シンボルマークと行章 5
- 広域ネットワーク(店舗網) 6
- 足利銀行の強み 7
- 足利銀行の規模 9
- 預金・貸出金の推移 11
- 資産の健全性 12
- 自己資本の充実 13

II 現在取り組んでいること

- 中期経営計画 15
- 法人のお客さま 16
- 個人のお客さま 18

- 創業120周年記念事業 19

III 業績見通し

- H27年3月期業績見通し 21
- 株価推移 22

IV 経営統合に関する基本合意について 23

I 足利銀行について

足利銀行の歩み ～沿革～

本年はおかげさまで創業120周年。これからも地域とともに歩みつづけます。

| | |
|-----------|---|
| 明治28年 10月 | 栃木県足利市にて「足利銀行」創業 |
| 明治30年 11月 | 群馬県桐生市に第1号支店開設 |
| 昭和19年 3月 | 栃木県唯一の普通銀行となる これまでに栃木・埼玉県下の6行を合併、12行より営業譲受（※補足ご参照） |
| 昭和42年 2月 | 本店を宇都宮市に移転 |
| 昭和60年 9月 | 創業90周年「企業理念」の制定、CIの導入 |
| 平成15年 11月 | 経営破たん、特別危機管理開始決定（一時国有化） |
| 平成20年 7月 | 足利ホールディングスが足利銀行の全株式を取得し再民営化 （特別危機管理の終了） |
| 平成25年 4月 | 中期経営計画「チャレンジ120～創業120年に向けた果敢なる挑戦～」スタート （平成25年4月～平成28年3月） |
| 平成25年 12月 | 足利ホールディングスが東証一部に上場 |
| 平成27年 10月 | 足利銀行が創業120周年を迎える |

企業理念と行動指針 ～ 創業の精神を現在に受け継ぐ～

《企業理念》



●存在意義

「豊かさの創造に寄与する」

足利銀行は、地域の総合金融機関として、地域社会のすべての人々の豊かさの創造に寄与しつづけます。

●経営姿勢

「地域と共に生きる」

足利銀行は、お客様本位の精神のもとに、地域と共に生きる開かれた銀行として積極的に健全な経営をすすめます。

●行動規準

「誇りと喜びをもって行動する」

わたくしたちは、自らの使命・役割をよく理解し、たえず自分を磨き、高め、誇りと喜びのある行動によって、人々の期待と信頼に応えます。

《行動指針》

お客さま志向

お客さま中心

お客さまのことを思い、
お客さまのために行動する

笑顔・誠実

お客さまには、親しみある態度や
笑顔で、誠実に接する

満足の追求

お客さまの求めるものを、
求めるときに提供する

当事者意識

地道・着実

うそやごまかしのない、
地道で着実な仕事をする

率先垂範

自ら進んで学び、考え、
行動する

共通理解

独り善がりに陥ることなく、
広く理解を得る

シンボルマークと行章



現在の本店（昭和42年移転・宇都宮市）
【昭和60年頃】



初代本店（現足利市）
【明治28年頃】

シンボルマーク

シンボル・マーク「ウイングA」について

■ 意味

一つの時代を開いて、未来のページが姿を現した瞬間を表現しており、明るい未来を積極的にひらいてゆく足利銀行の意欲と行動を象徴しています。また中にえがかれている三角形は、夢や希望の風をはらんだ翼であり、足利銀行のイニシャル「A」でもあります。

なお、このマークは、足利銀行の職員が日々新たな気持ちでお客さまや社会に接していく姿勢をも表しています。

■ コーポレート・カラー

限りない夢の広がりや明るい明日をイメージしたスカイブルー、理性や行動力をイメージしたマリンプルーです。



行章

「マルニ」の行章について

■ 意味

創業の地「足利」にちなみ、地域のお客さまと足利銀行が円満に和合し、互いに発展していく姿を表しています。

■ 位置づけ

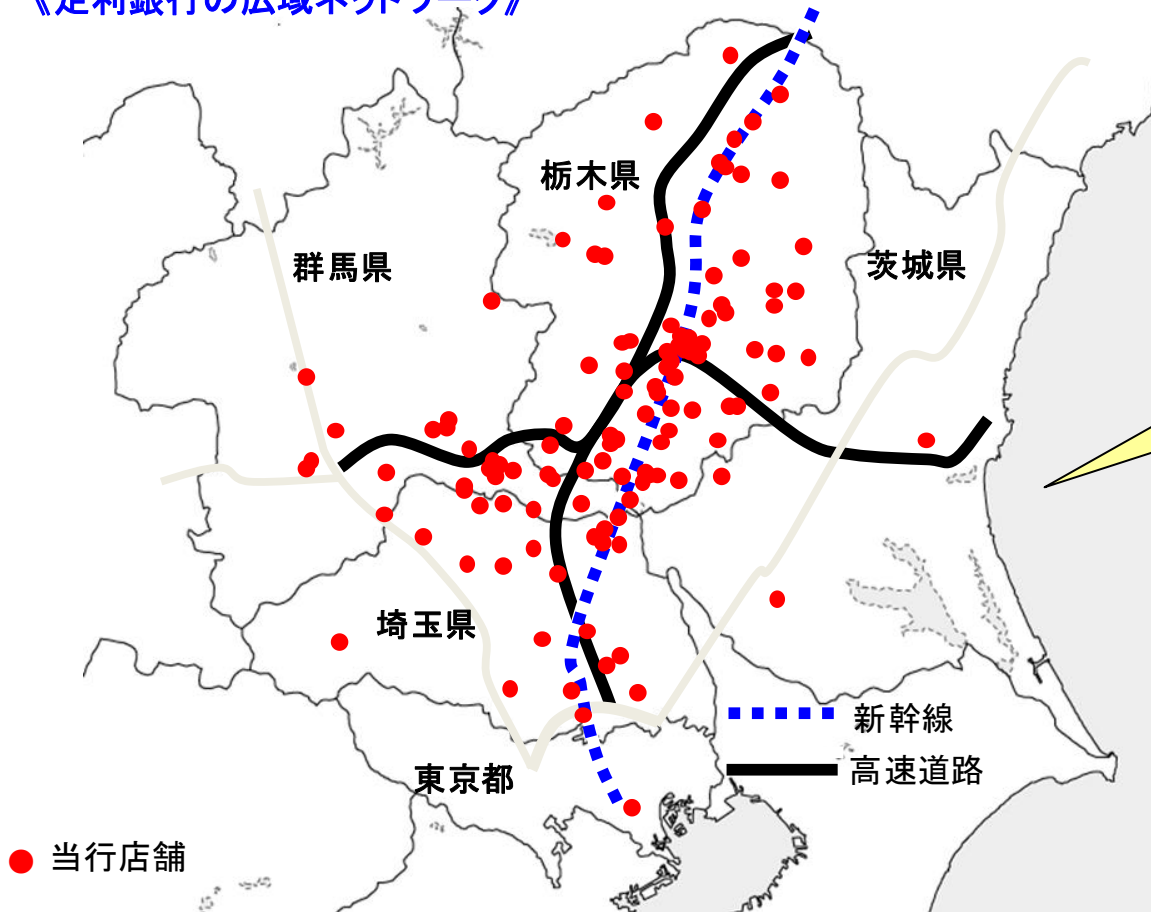
「全役職員があしぎんグループの一員として、誇りと喜びを持って行動し、地域の人々の期待と信頼に応える」という強い意志を持つことの象徴、つまり「足利銀行のスピリッツ」として25年ぶりに「マルニ」のバッジを復活し、胸につけることといたしました。

● 「マルニ」の行章はバッジのみで使用します。



広域ネットワーク（店舗網）

《足利銀行の広域ネットワーク》



栃木県を中心に、成長ポテンシャルの高い地域で、広域にネットワークを有し、お客さまの役に立つ金融サービスの提供を目指しています。

| 27年10月末 現在 | 店舗 | 店外 ATM | ローン センター |
|---------------|-----|-----------|-------------|
| 栃木県 | 112 | 185 | 15 |
| 群馬県 | 15 | 13 | 5 |
| 埼玉県 | 16 | 1 | 3 |
| 茨城県 | 8 | 3 | 2 |
| その他 | 2 | 2 | - |
| 合計 | 153 | 204 | 25 |

《成長ポテンシャルの高い北関東エリア》

＜地理的優位性＞

首都圏北部に位置。2020年東京オリンピックに向けての需要拡大、経済波及期待。

＜交通インフラ形成＞

茨城、栃木、群馬を結ぶ「北関東自動車道」全線開通。交通ネットワーク整備が進む。

＜豊富な観光資源＞

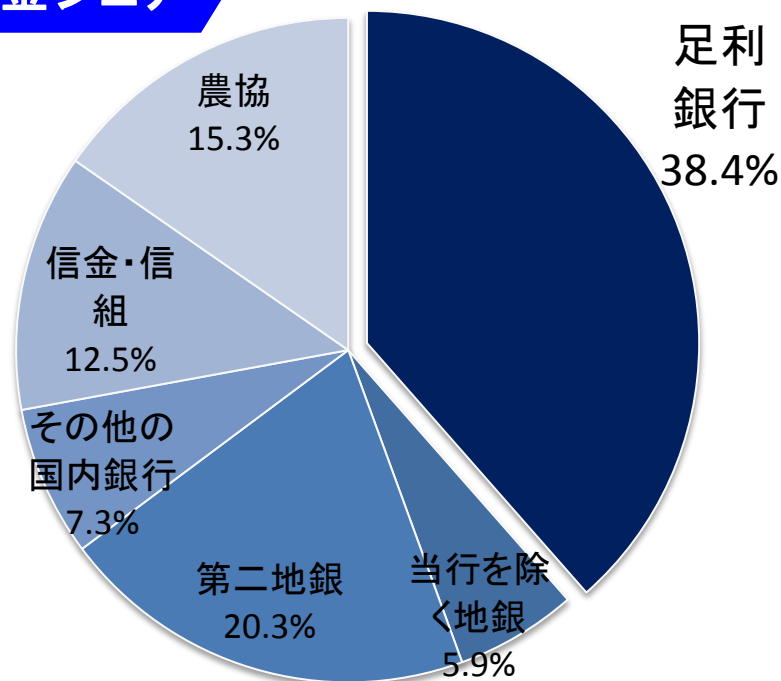
「日光二社一寺」に加えて、「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産登録。

足利銀行の強み (1) 圧倒的な栃木県内シェア

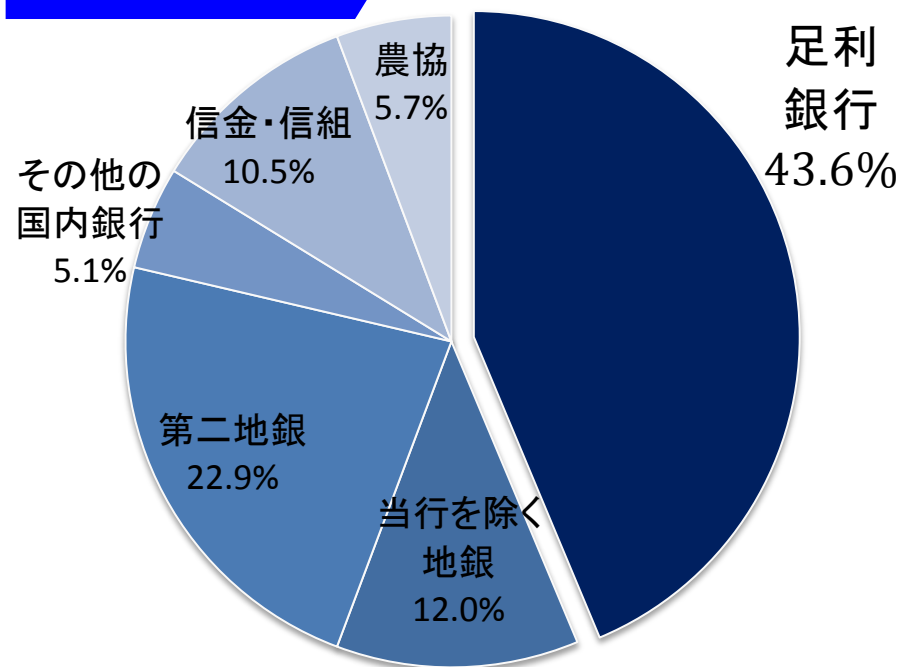
預金、貸出金とも栃木県内シェアは着実に拡大、あしぎんブランドが浸透しています。

平成27年3月末

預金シェア



貸出金シェア



※ゆうちょ銀行除く、当社調べ

平成20年3月末

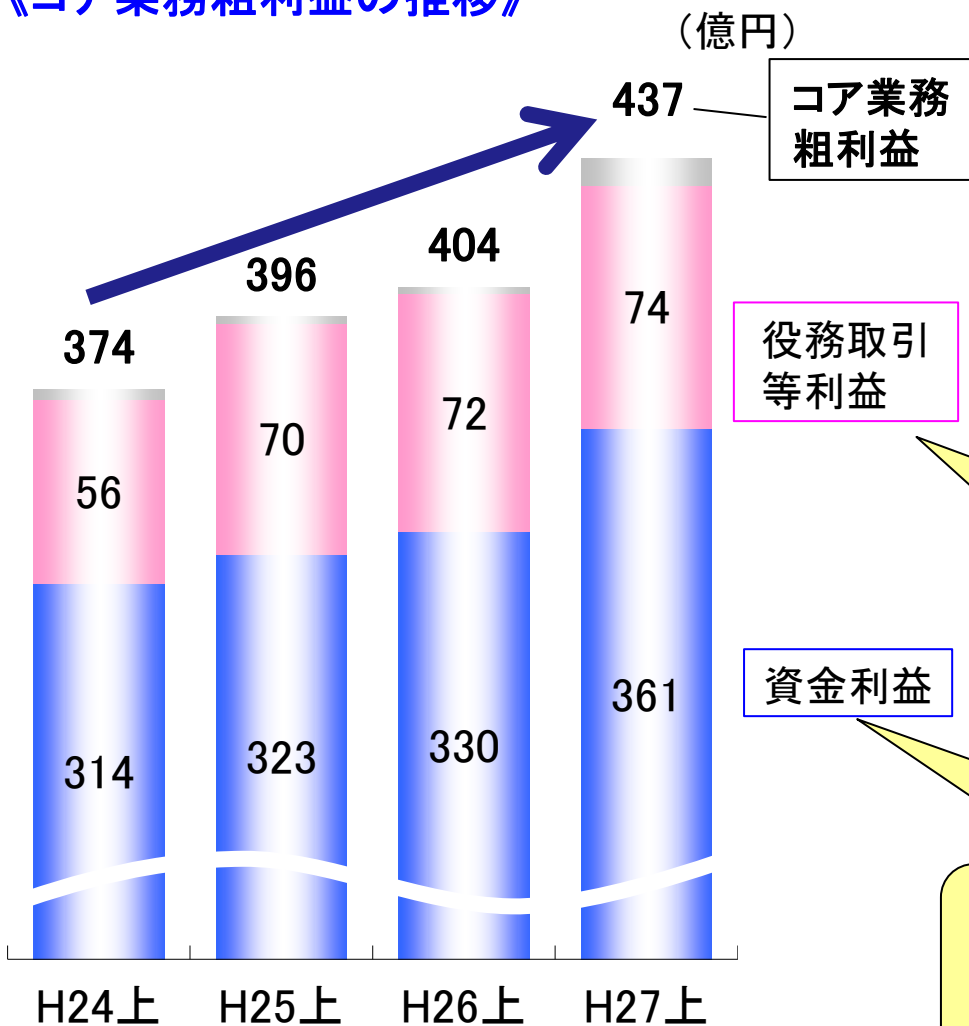
35.9%

40.4%

足利銀行の強み (2) 収益力の強さ

本業で稼ぐ力を示す「コア業務粗利益」が伸びています。手数料ビジネス(役務収入)の強さも特長です。

《コア業務粗利益の推移》



- ▶ 本業の稼ぎである「コア業務粗利益」は3年連続の増加。
- ▶ 投資信託や保険販売が伸び、役務利益は過去最高水準を更新中。

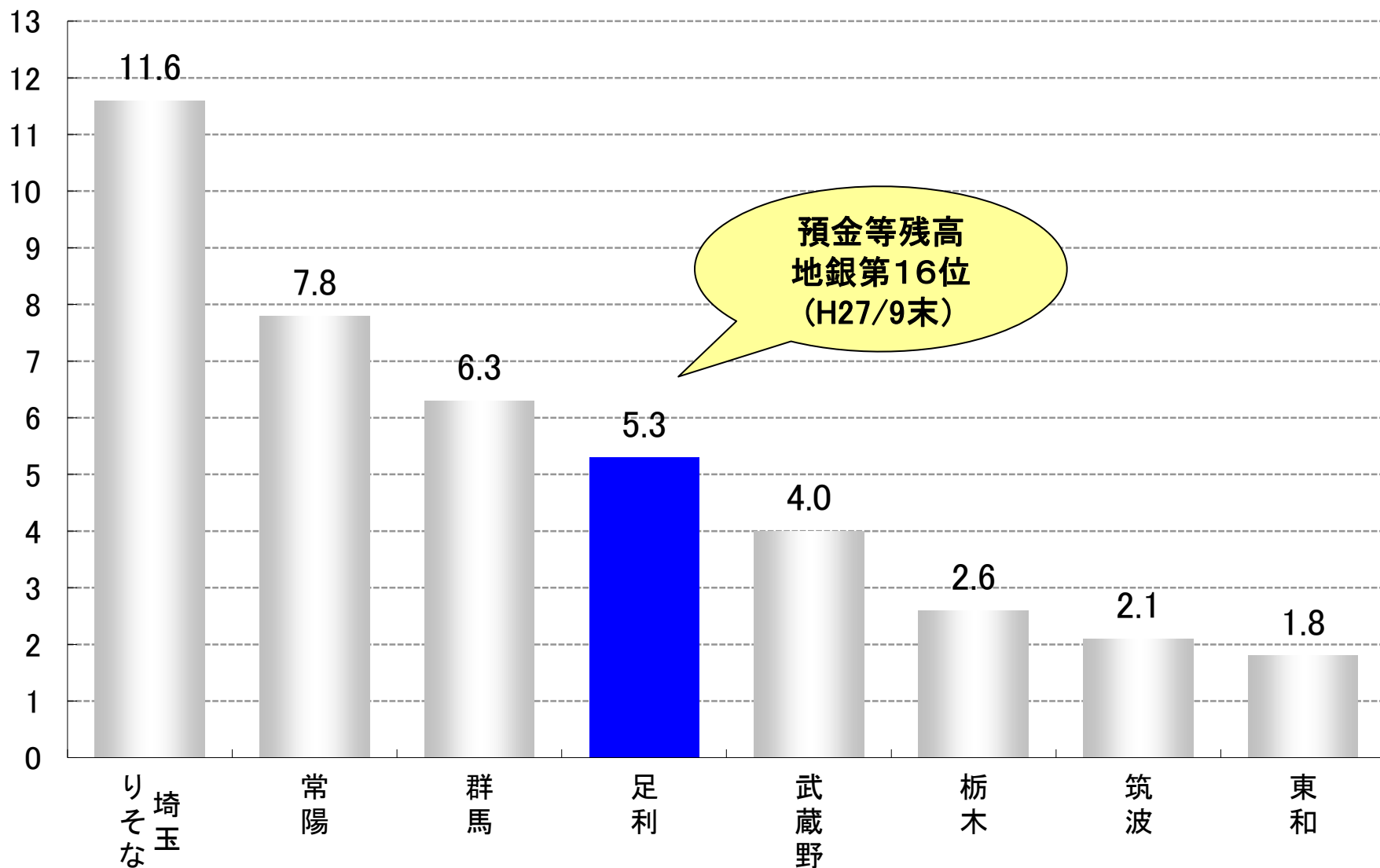
お客さまとのさまざまな取引(サービスのご提供)で得られる手数料収入のことです。
貸出金や預金以外の収益源の多様化が必要となるなか、法人、個人を問わず、コンサルティング機能を発揮した手数料ビジネスを展開しています。

預金の調達、貸出や有価証券などの運用によって得られる利息や配当金の収支です。

※役務比率=役務取引等利益÷コア業務粗利益

足利銀行の規模 (1)預金 ～近隣他行との比較～

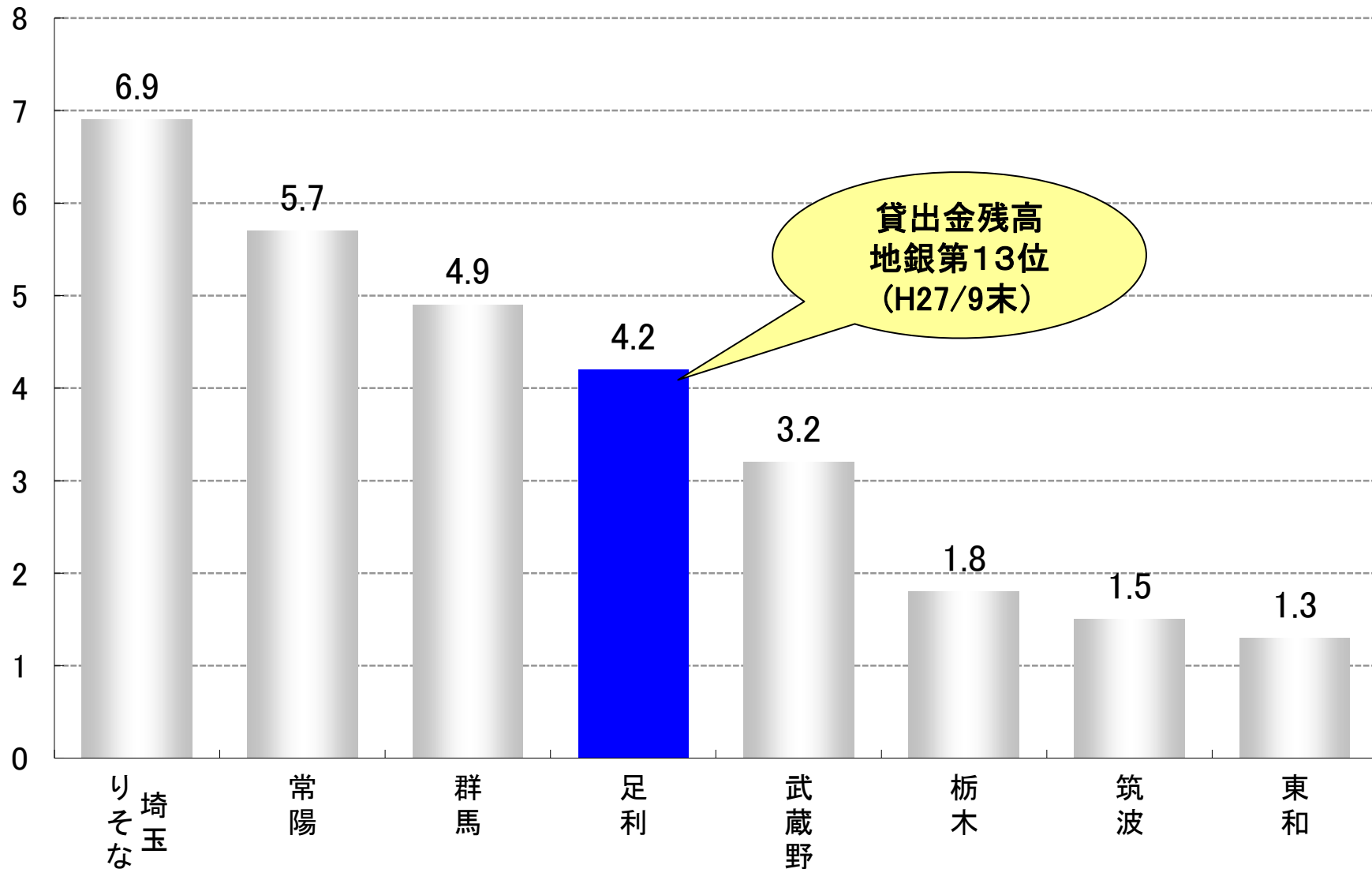
《預金等〔末残〕》 (兆円)



※当行調べ

足利銀行の規模 (2) 貸出金 ～近隣他行との比較～

《貸出金〔末残〕》 (兆円)

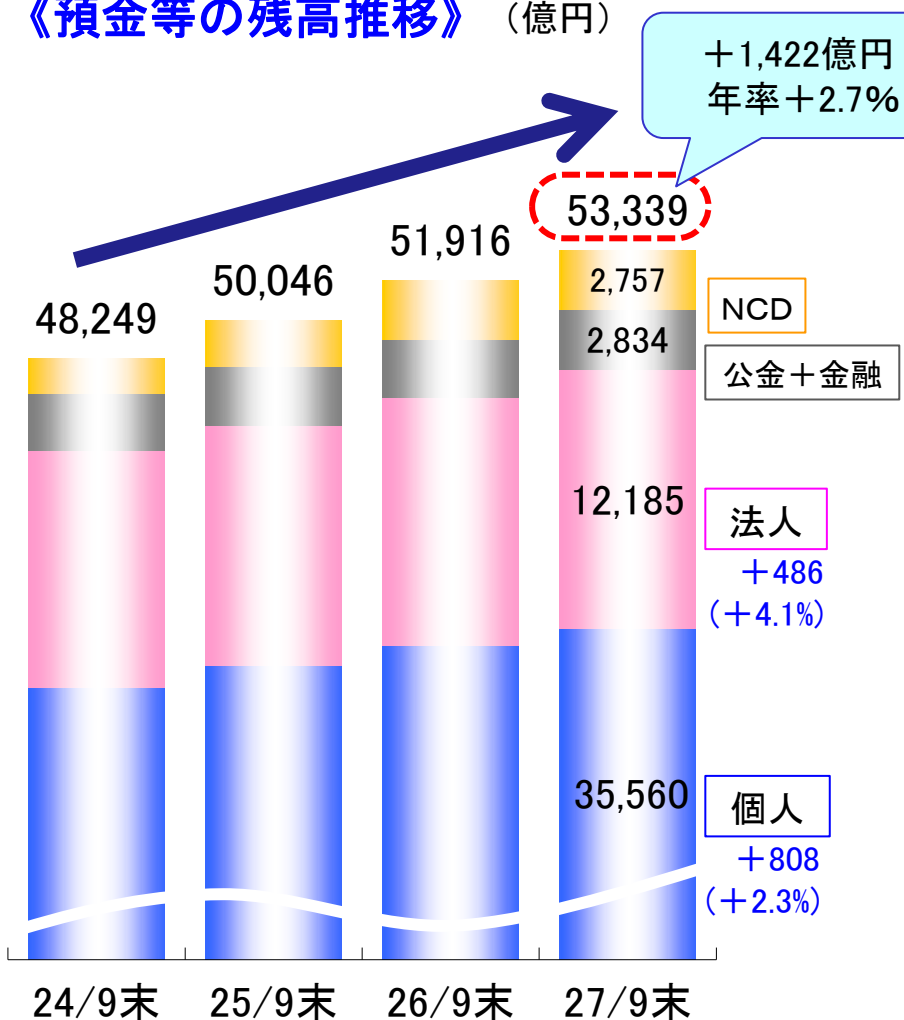


※当行調べ

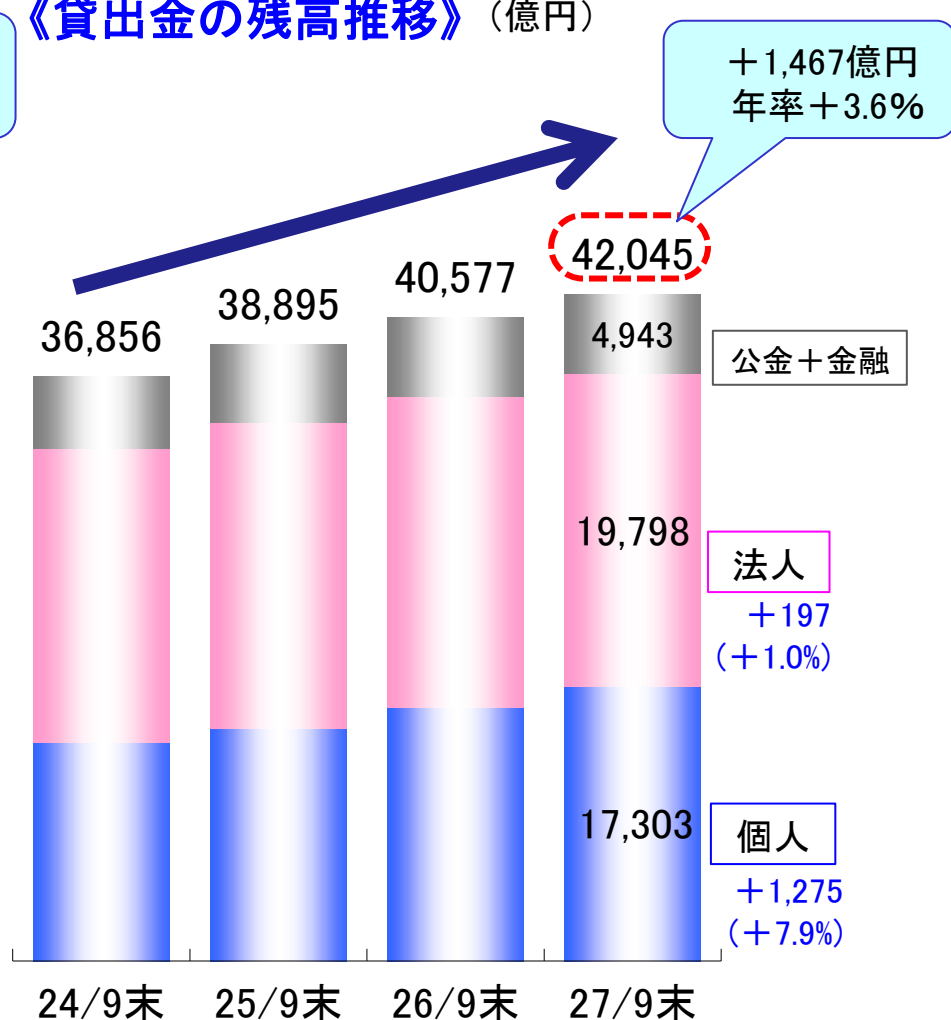
預金・貸出金の推移

預金、貸出金とも順調に増加しています。

《預金等の残高推移》 (億円)



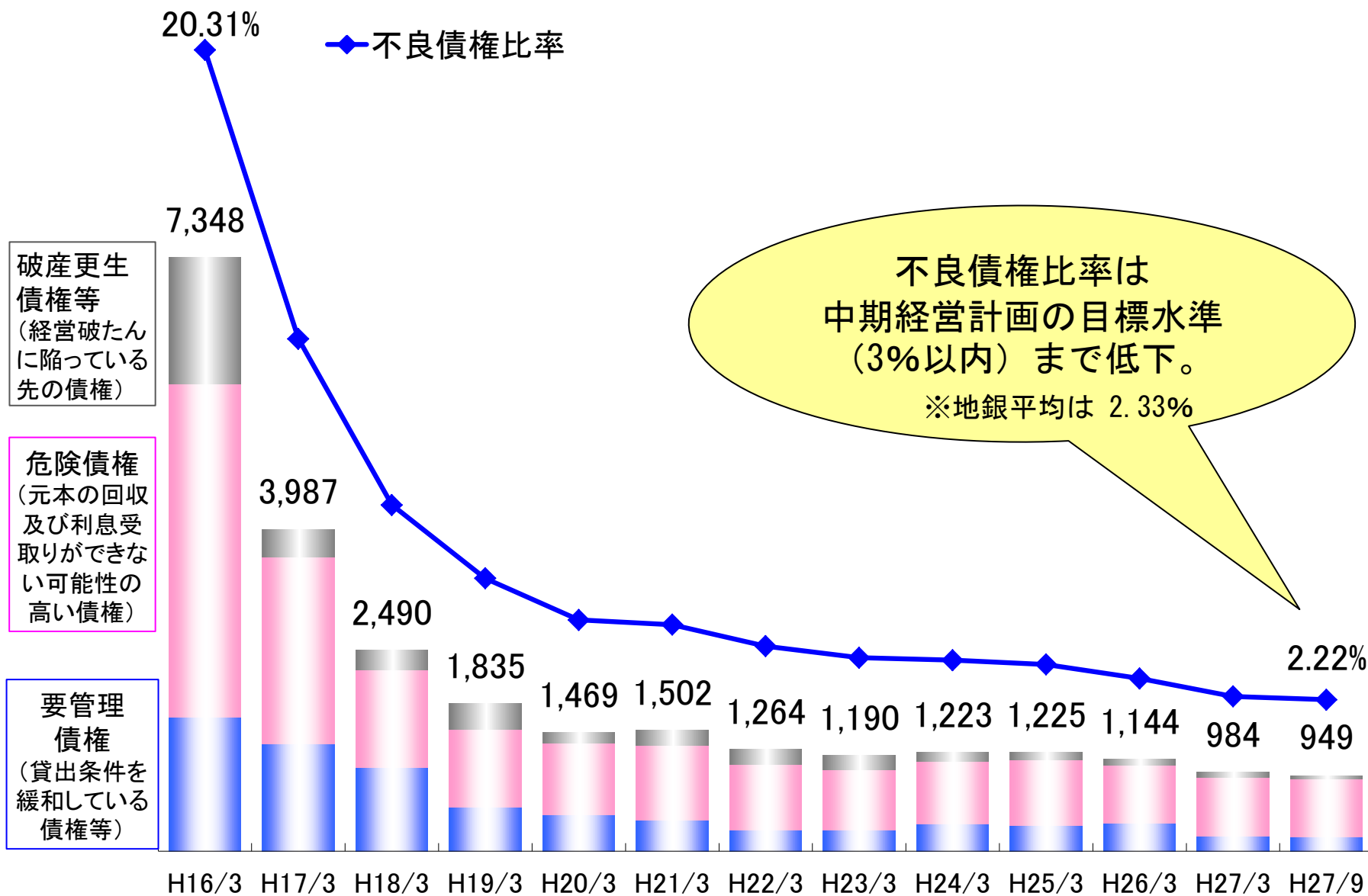
《貸出金の残高推移》 (億円)



資産の健全性

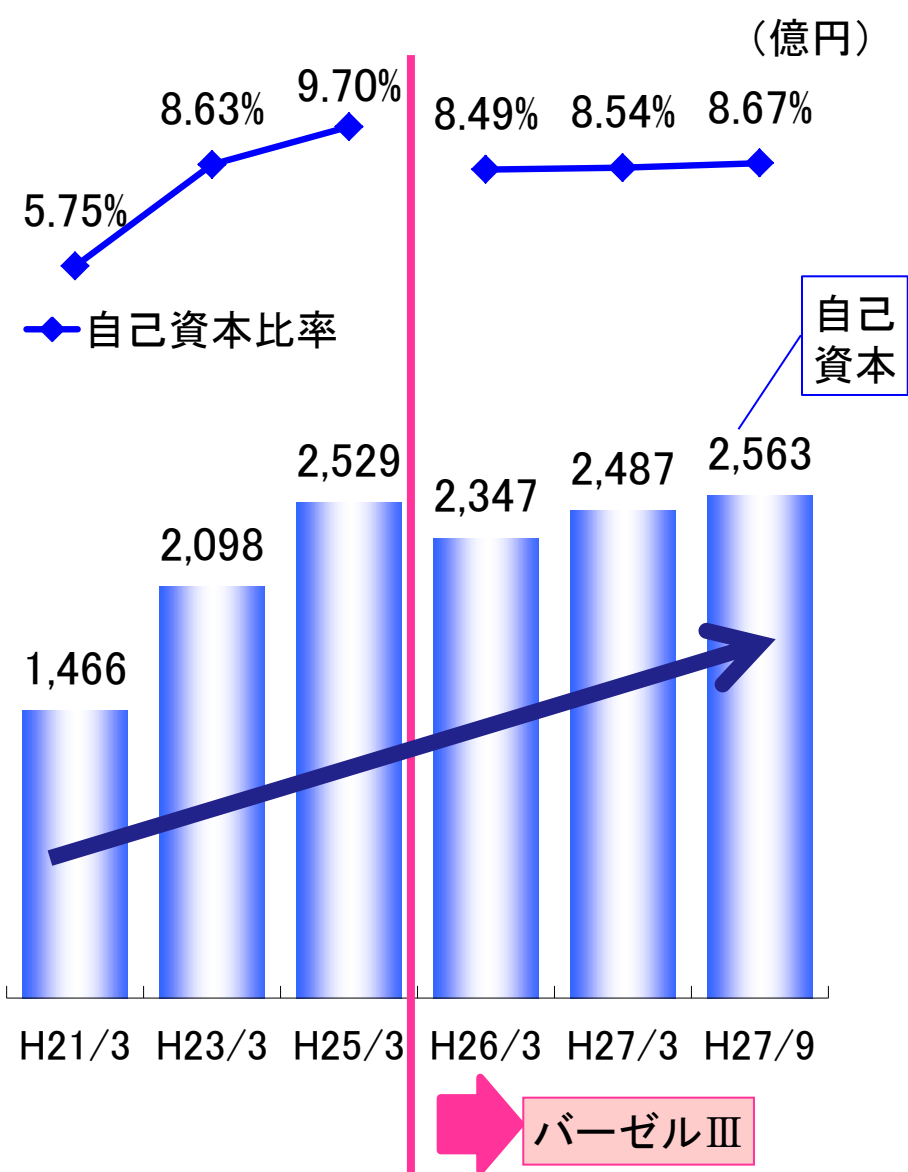
《不良債権(金融再生法開示債権)の推移》

(億円)

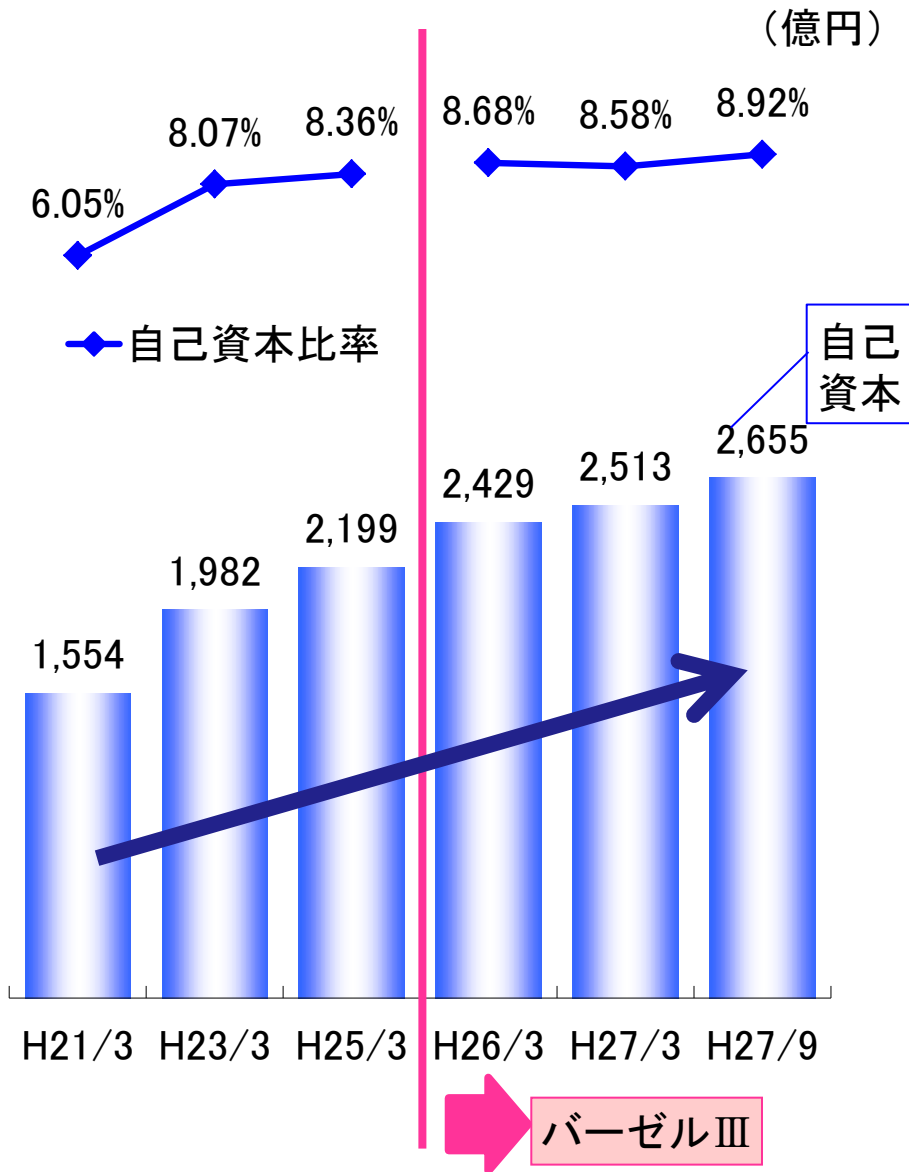


自己資本の充実

【ホールディングス連結】《自己資本比率》



【銀行単体】《自己資本比率》



Ⅱ 現在取り組んでいること

中期経営計画「チャレンジ120」

中期経営計画「チャレンジ120」～創業120年に向けた果敢なる挑戦～

計画期間 平成25年度～平成27年度(3カ年)

基本コンセプト

コア業務純益の増大

基本戦略

取引基盤の盤石化(貸出、預金等取引シェア拡大)・・・資金利益維持・増大

多様なニーズに対応するコンサルティング力充実・発揮・・・対個人・法人の手数料増強

経営効率化による経営体質強化・・・OHR引下げ

営業基盤の拡大(埼玉等への新たな拠点展開検討)・・・成長ポテンシャル取込み

法人部門の取組み(1) 中小企業貸出

◆ コア取引先や医療関連等成長分野への取組強化等により、中小企業貸出は順調に増加。

▶ 「施策工程表」に基づく月次PDCA管理(営業推進のプロセス・手法の見える化)

コア取引先とのリレーション強化

※コア8,000先=売上2億円以上もしくは貸出50百万円以上

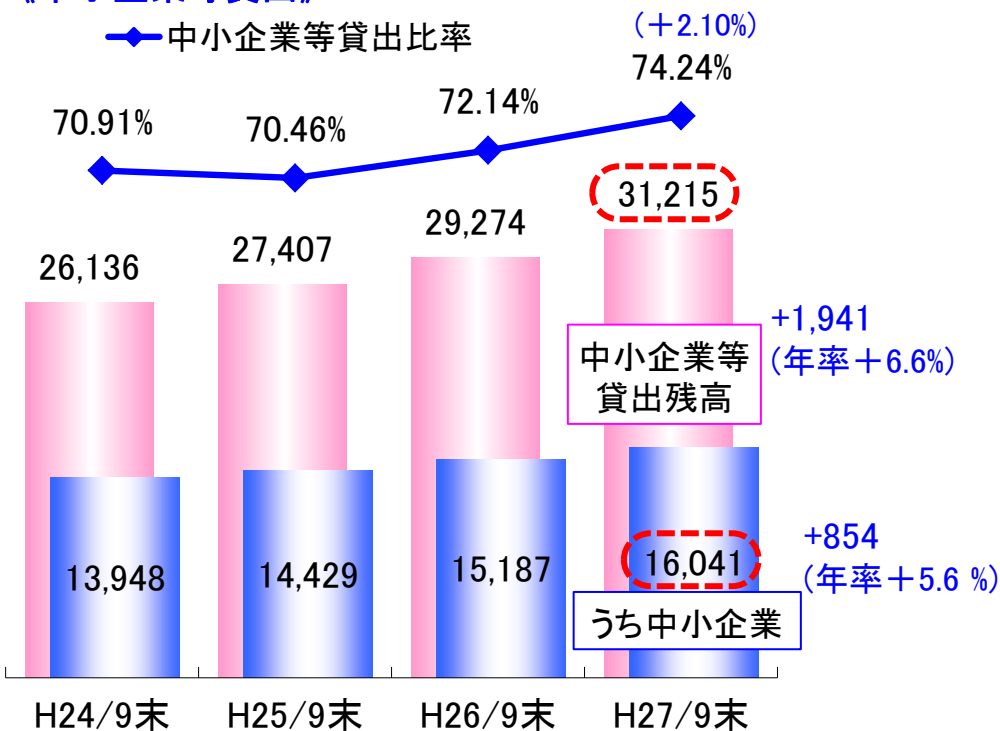
ミドルリスク先への取組強化

※ミドルリスク先=要注意先の一部(要管理先除く)

法人新規先の獲得推進

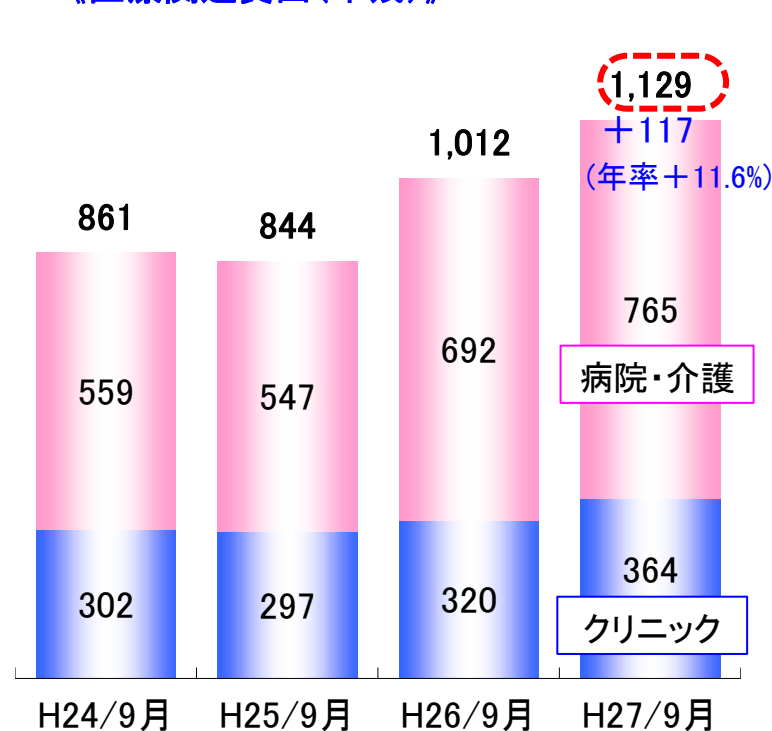
医療・介護分野への注力

《中小企業等貸出》(億円)



※中小企業等貸出=中小企業(個人事業主含む)+個人

《医療関連貸出(平残)》(億円)



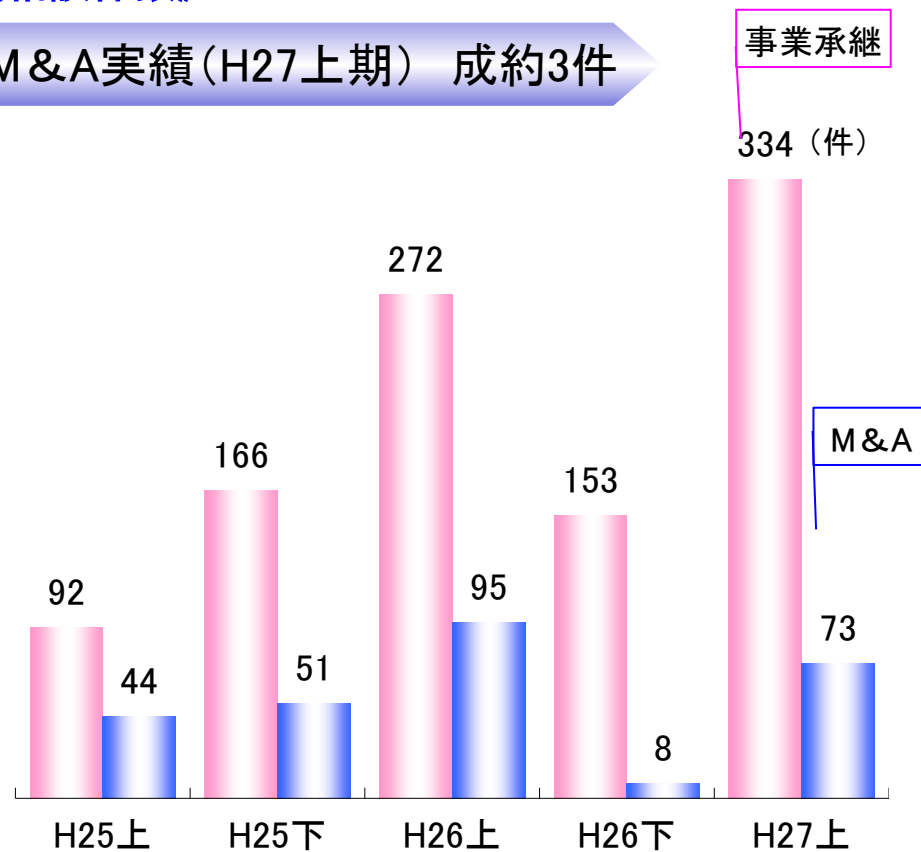
法人部門の取組み(2) お客様の課題解決支援の実績

- ◆ 地域の雇用維持の観点から優先度の高い「事業承継」を積極的にご支援。
- ◆ アパートローン等の資産活用支援にも注力。

事業承継 / M&A

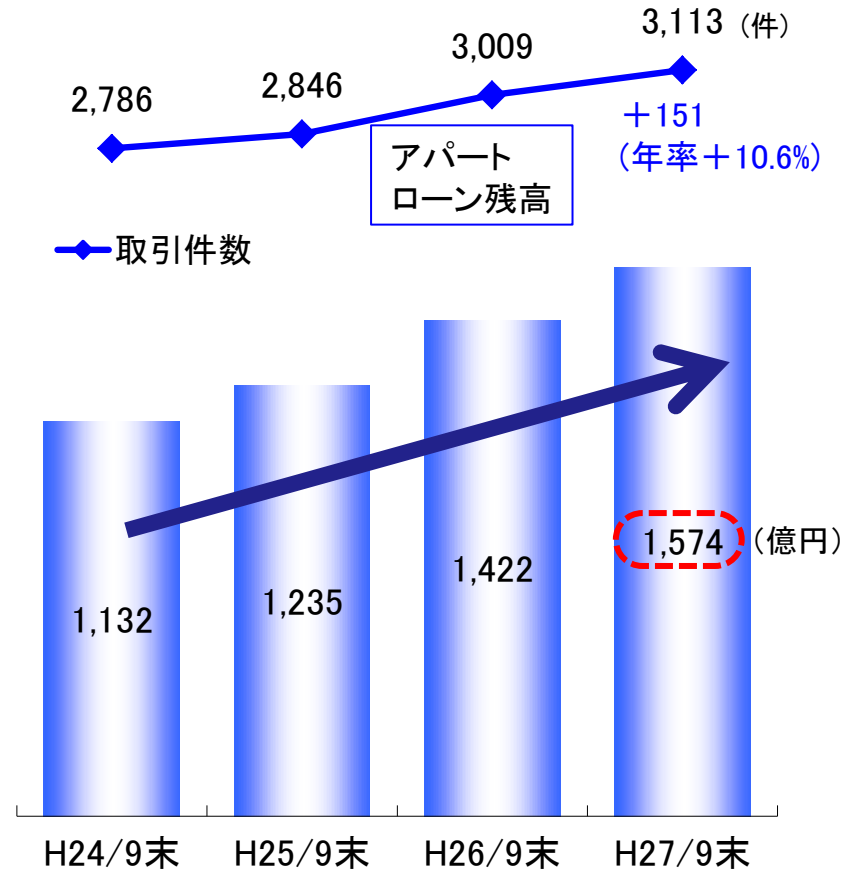
《相談件数》

M&A実績(H27上期) 成約3件



資産活用等

《アパートローン残高・取引件数の推移》



個人部門の取組み 住宅ローン・預り資産

- ◆ 住宅ローン実行額は、消費税増税の反動があるなか、計画比プラスを確保。
- ◆ 預り資産販売は、投資信託を中心に高水準を維持。

商品性:「8つの疾病保障付」住宅ローン

プロセス:審査結果の迅速回答

チャンネル:ローンセンターの開設・移設

14年4月越谷LC開設、14年11月小山LC新設移転
15年10月つくばLC開設

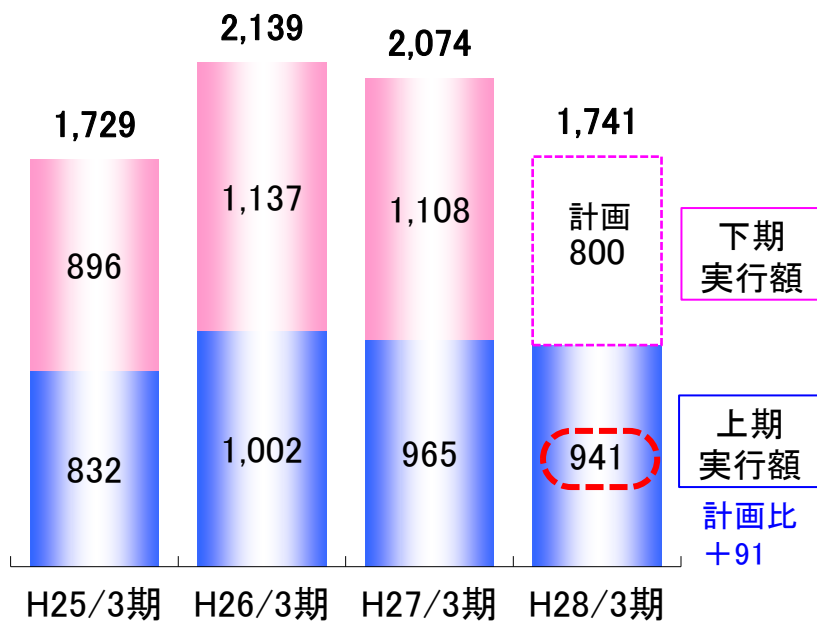
預り資産担当者(CA約270名)の教育・訓練

モバイル端末等販売支援ツールの充実

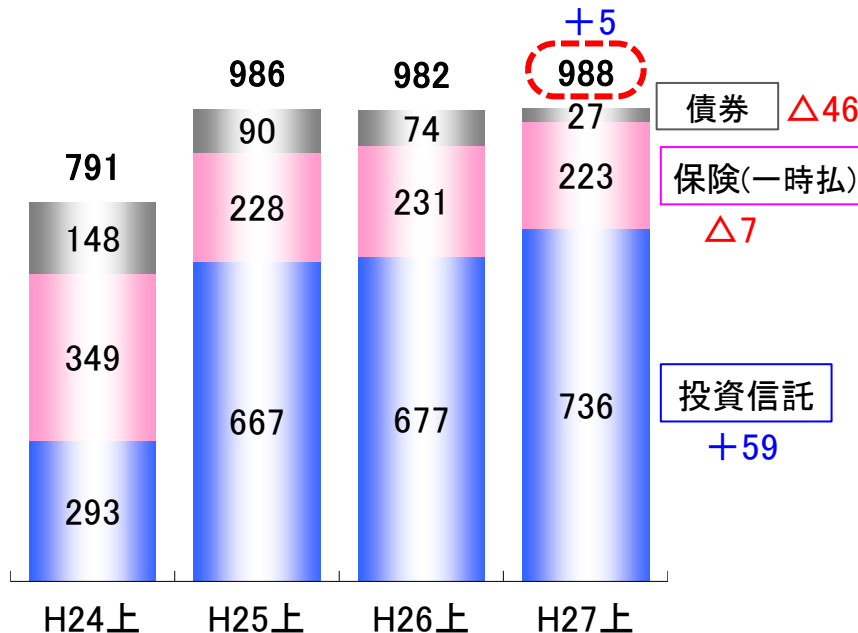
証券会社・保険会社との協力体制

NISAの獲得・稼働率向上

《住宅ローン実行額の推移》 (億円)



《預り資産販売額の推移》 (億円)



創業120周年記念事業 ～地域・お客さまのために～

「あしぎん創業者懇談会」の開催



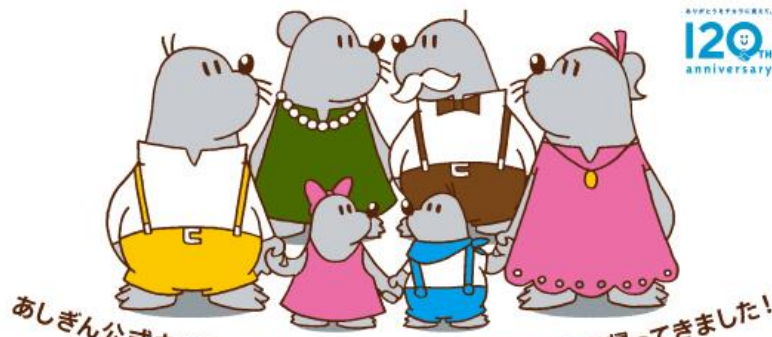
記念講演会の開催



「あしぎんビジネスプラン・グランプリ」の開催

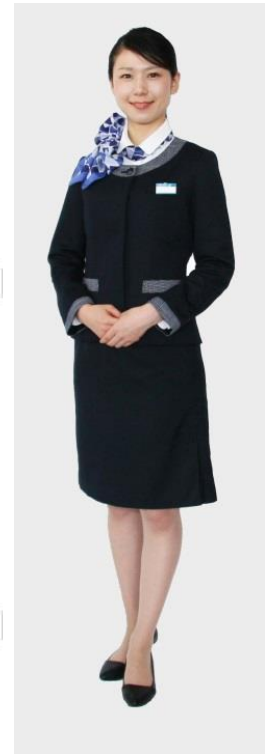
公募内容: 新技術・新サービスを活用した
革新的・創造的なビジネスプラン
スケジュール: 11～12月募集、3月結果発表

マスコットキャラクター 「パスカルファミリー」誕生



あしぎん公式キャラクター「パスカル」が、家族をつれて帰ってきました!

女性職員の制服 リニューアル



栃木県の「奨学金制度」に対する資金協力

協力対象: 栃木県が創設を予定している“奨学
金を活用した大学生の県内就職を
促進する制度”

Ⅲ 業績見通し

H28年3月期業績見通し

【銀行単体】《通期業績見通し》

| (億円) | H28/3期 修正予想 | 前年比 | 当初 予想比 |
|---------|----------------|------|-----------|
| コア業務粗利益 | 825 | +24 | +30 |
| 業務粗利益 | 832 | +27 | +32 |
| 資金利益 | 677 | +27 | +26 |
| 役務取引等利益 | 145 | - | +6 |
| その他業務利益 | 10 | +1 | - |
| 国債等債券損益 | 7 | +3 | +2 |
| 経費 | 475 | △ 5 | +5 |
| 人件費 | 256 | △ 4 | +4 |
| 物件費 | 190 | △ 6 | +3 |
| 実質業務純益 | 360 | +35 | +28 |
| コア業務純益 | 350 | +30 | +25 |
| 与信関係費用 | △ 2 | △ 28 | △ 22 |
| 株式等損益 | 24 | +28 | +24 |
| 経常利益 | 380 | +83 | +75 |
| 法人税等 | 99 | △ 2 | +7 |
| 法人税等調整額 | △ 19 | △ 17 | +3 |
| 当期純利益 | 300 | +103 | +65 |

【ポイント①】

本業の実力を示す
資金利益、役務取
引等利益は期初計
画を上回る見込み

【ポイント②】

コア業務純益は中期
経営計画の目標300
億円を2年連続で達
成する見込み

【ホールディングス連結】《通期業績見通し》

| (億円) | H28/3期 修正予想 | 前年比 | 当初 予想比 |
|-------|----------------|------|-----------|
| 経常収益 | 1,000 | + 33 | + 50 |
| 経常利益 | 280 | + 70 | + 45 |
| 当期純利益 | 210 | + 40 | + 40 |

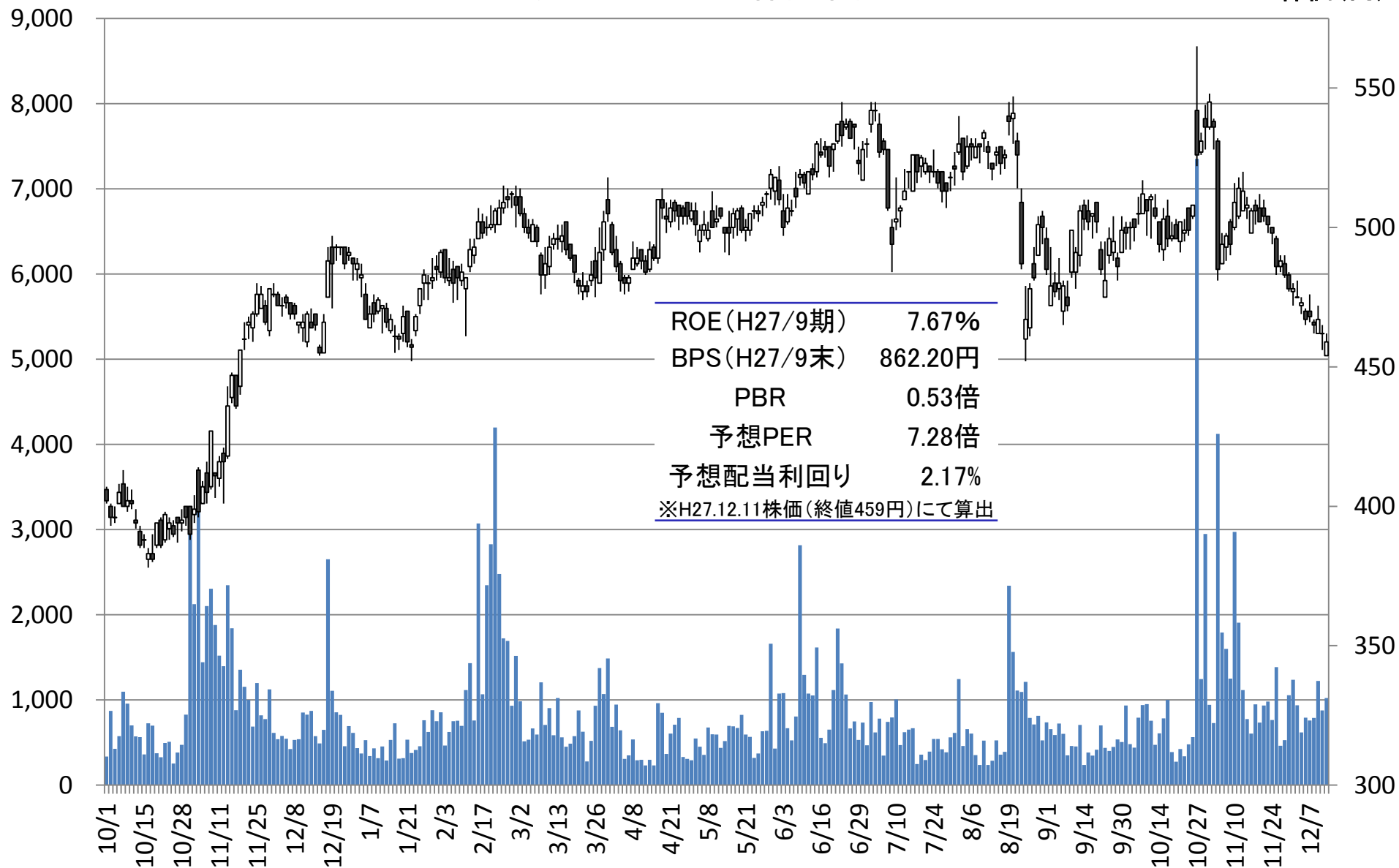
《今後の配当方針》

| | H26/3期 実績 | H27/3期 実績 | H28/3期 修正予想 |
|----------|--------------|--------------|----------------|
| 年間配当額 | 4.0円 | 9.0円 | 10.0円 |
| 配当性向(連結) | 5.7% | 17.5% | 15.8% |
| 1株あたり利益 | 69.85円 | 51.24円 | 63.01円 |

売買高(千株)

足利HD(7167) 株価推移

株価(円)



Ⅲ 経営統合に関する 基本合意について

1. 背景・経緯

営業地盤

- ✓ 常陽銀行、足利銀行の主要営業地盤は首都圏に近接
- ✓ 北関東道、圏央道、新幹線、つくばエクスプレス、茨城空港、茨城港など交通インフラの整備が進展

経営課題

- ✓ 総人口減少、少子高齢化の進行など社会構造変化を受けた地域経済縮小懸念への対応
- ✓ 競争の激化、金融サービスの広がり、経済のグローバル化への対応

両行は高いポテンシャルを有する恵まれた営業地盤を有する一方、共通の経営課題を認識

<常陽銀行の強み>

- ・グループ会社にリース・証券・シンクタンク・ITを持つ地域唯一のワンストップ金融機能
- ・ものづくり企業に対する充実した支援体制
- ・都内大企業との取引接点が豊富
- ・厚い自己資本 など

<足利銀行の強み>

- ・自動車・航空機産業を含む裾野の広い顧客基盤
- ・きめ細やかなコンサルティングによる営業力
- ・個人/法人向けフィービジネス
- ・ローコスト・オペレーションの豊富なノウハウ など

リーディングバンクとして地域に根付き、高いシェアを持つ常陽銀行と足利銀行が、地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、両行が共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と判断

平成27年11月2日 経営統合に関する基本合意書を締結



(出典：金融マップ2015年版)

2. 経営統合の目的・基本理念

- ✓ 両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現する。
- ✓ 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供する。
- ✓ 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と、株主・市場の期待に応える企業価値の向上をはかるとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られる金融グループを目指す。
- ✓ 目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとする。

3. 経営統合の形態

持株会社による経営統合を予定

<持株会社による経営統合とする理由>

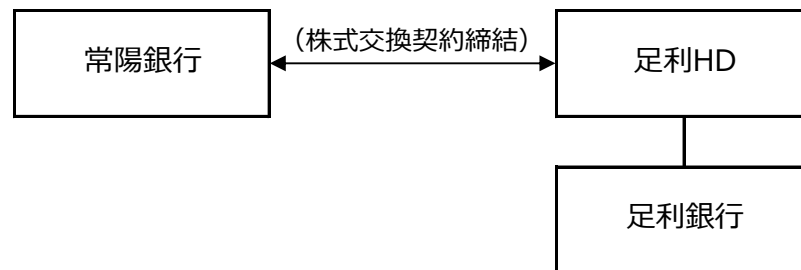
- ・ 経営統合による経営基盤の充実の下、地域に浸透したブランドと長年にわたるお客さまとのリレーションを活かし、地域に根差した金融機能を引き続き提供する
- ・ 両行の制度の違いを踏まえつつ、相乗効果の早期発揮と円滑な企業風土の融合を図る
- ・ 金融サービスの更なる広がりを見据え、将来に向けた柔軟な組織体制とする

- ✓ 既に持株会社体制となっている足利ホールディングスを新しい金融グループの持株会社として活用
- ✓ 常陽銀行と足利ホールディングス間で株式交換による経営統合を目指す

株式交換比率

- ✓ 株式交換比率は、常陽銀行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付する予定

<現状>



<統合後>



4. 新グループの概要

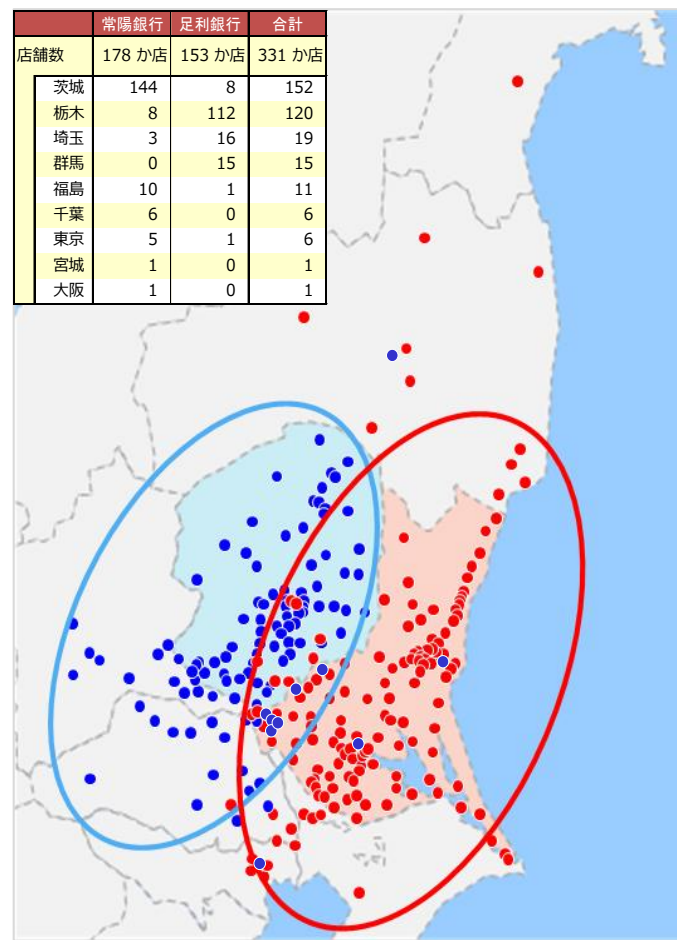
経営統合により、国内地方銀行トップクラスの新グループが誕生する予定

| | 常陽銀行 | 足利HD/ 足利銀行 | 新グループ (単純合算) |
|------------------|-------------|---------------|-----------------|
| 総資産 ※1 (連結) | 9兆 654 億円 | 5兆 8,642 億円 | 14兆 9,296 億円 |
| 純資産 ※1 (連結) | 6,018 億円 | 2,871 億円 | 8,889 億円 |
| 預金残高 ※1 (銀行単体) | 7兆 7,287 億円 | 5兆 853 億円 | 12兆 8,141 億円 |
| 貸出金残高 ※1 (銀行単体) | 5兆 6,564 億円 | 4兆 1,894 億円 | 9兆 8,458 億円 |
| 有価証券残高 ※1 (銀行単体) | 2兆 7,354 億円 | 1兆 2,368 億円 | 3兆 9,722 億円 |
| 業務粗利益 ※2 (銀行単体) | 1,090 億円 | 805 億円 | 1,896 億円 |
| 実質業務純益 ※2 (銀行単体) | 392 億円 | 325 億円 | 717 億円 |
| コア業務純益 ※2 (銀行単体) | 365 億円 | 320 億円 | 686 億円 |
| 当期純利益 ※2 (連結) | 286 億円 | 170 億円 | 457 億円 |
| 時価総額 ※3 | 4,811 億円 | 1,662 億円 | 6,474 億円 |
| 店舗数 ※1 (出張所含む) | 178 か店 | 153 か店 | 331 か店 |
| 従業員数 ※1 (連結) | 3,687 人 | 2,944 人 | 6,631 人 |
| 預貯金シェア ※4 (銀行単体) | 茨城県内/ 33.9% | 栃木県内/ 30.9% | 両県合算/ 33.8% |
| 貸出金シェア ※4 (銀行単体) | 茨城県内/ 47.3% | 栃木県内/ 40.7% | 両県合算/ 47.6% |

※1 平成27年3月末時点 ※2 平成26年度 ※3 平成27年9月末時点

※4 シェアは、農協・ゆうちょ銀行の残高を含むシェア (平成26年3月末時点) 「出典：金融マップ2015年版」より一部加工

<常陽銀行、足利銀行の店舗 (平成27年3月末時点) >



● 足利銀行 ● 常陽銀行

5. 営業地盤の特長と新グループの可能性

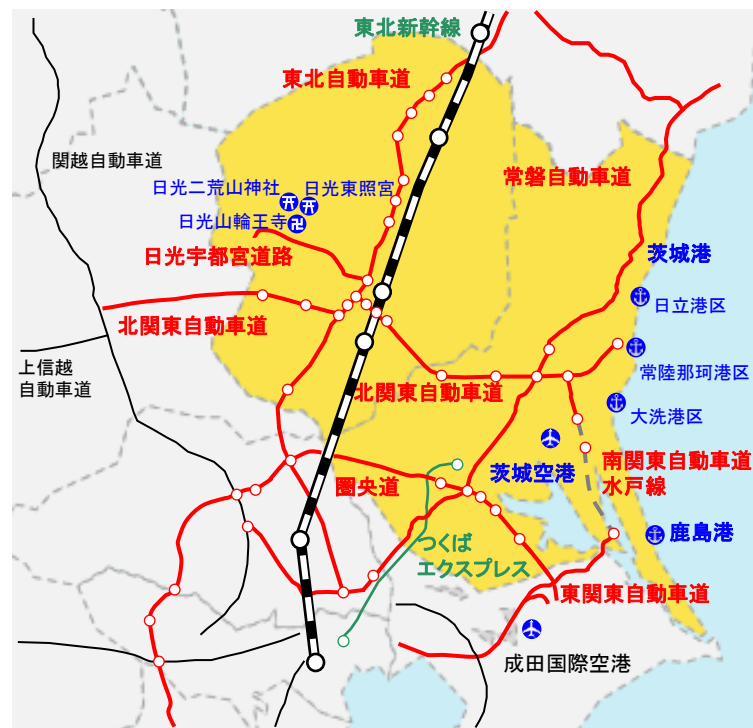
- ✓ 新グループが主要地盤とする2県合計（茨城・栃木）の経済規模は、埼玉、千葉に匹敵。
- ✓ 全国有数の工場立地地域であり、新グループの拠点網は北関東の製造拠点が集積する地域一帯をカバー。
- ✓ 地域の産業は、1次（農・林・漁・畜・鉱）、2次（製造）、3次（観光・サービス）がバランス良く集積。両県間・首都圏をつなぐ交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待される。

首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

・新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めることができる

| 項目 | | 茨城県+栃木県 | 埼玉県 | 千葉県 | 神奈川県 |
|--------------------|--------------|---------------------|--------------|--------------|--------------|
| 県内総生産 | (H23年度) ※1 | 19兆 2,762 億円 | 20兆 3,700 億円 | 18兆 7,995 億円 | 30兆 4,222 億円 |
| 県民所得 | (H23年度) ※1 | 14兆 9,132 億円 | 20兆 751 億円 | 17兆 5,238 億円 | 26兆 5,019 億円 |
| 人口 | (H26.1.1) ※1 | 4,924 千人 | 7,169 千人 | 6,142 千人 | 8,940 千人 |
| 県内就業者数 | (H23年度) ※1 | 2,334 千人 | 2,770 千人 | 2,379 千人 | 3,538 千人 |
| 世帯数 | (H26.1.1) ※1 | 1,923 千世帯 | 3,001 千世帯 | 2,626 千世帯 | 4,003 千世帯 |
| 法人数 | (H25.3月末) ※1 | 8万 6,067 社 | 12万 6,866 社 | 10万 1,545 社 | 17万 3,011 社 |
| 工場立地件数 (電気業を除く) | (H26年) ※2 | 119 件 | 49 件 | 29 件 | 28 件 |
| 農業産出額 | (H25年) ※3 | 7,046 億円 | 2,012 億円 | 4,141 億円 | 804 億円 |
| 製造品出荷額等 | (H25年) ※2 | 19兆 808 億円 | 11兆 7,877 億円 | 13兆 32 億円 | 17兆 2,261 億円 |
| 県内預貯金残高 | (H26.3月末) ※1 | 33兆 262 億円 | 47兆 7,518 億円 | 39兆 5,327 億円 | 63兆 8,338 億円 |
| うち地域内トップ地銀 | (H26.3月末) ※4 | 11兆 1,647 億円 | 3兆 7,283 億円 | 9兆 8,815 億円 | 10兆 9,381 億円 |
| " シェア | (H26.3月末) ※4 | 33.8% | 7.8% | 25.0% | 17.1% |
| 県内貸出金残高 | (H26.3月末) ※1 | 12兆 9,095 億円 | 19兆 2,290 億円 | 15兆 373 億円 | 25兆 600 億円 |
| うち地域内トップ地銀 | (H26.3月末) ※4 | 6兆 1,488 億円 | 2兆 6,725 億円 | 5兆 8,770 億円 | 7兆 3,798 億円 |
| " シェア | (H26.3月末) ※4 | 47.6% | 13.9% | 39.1% | 29.4% |

出典：※1 「金融マップ2015年版」より一部加工 ※2 経済産業省 ※3 農林水産省
 ※4 地域内トップ地銀を「新グループ」として算出



6. 相乗効果(シナジー)

銀行業務（より便利で頼りになる銀行へ）

- ✓ 法人向け営業分野は、地元中小企業への資金提供、技術評価力や広域の営業ネットワークを活かし、ビジネスマッチング、事業承継・M & A分野、海外ビジネス支援などで相乗効果を発揮
- ✓ 個人向け営業分野は、商品・サービスの共同開発や協働プロモーション、広域ネットワーク・WEBを活用した一層の利便性提供、営業拠点網の拡大や共同店舗開発、多様な資産運用ニーズへの高レベルのコンサルティング提供、次世代への円滑な資産継承支援などで、相乗効果を発揮
- ✓ 地域に対しては、両行が有する豊富な地域情報ネットワークの広域的な地域・産業振興戦略への活用、研究機関の活用・連携、地公体へのソリューション提供等を通じて貢献度を高める
- ✓ 有価証券運用は、合計4兆円規模となる運用の高度化をはかる

リース・証券業務等（より付加価値の高いワンストップ金融機能を提供）

- ✓ 足利銀行が、常陽銀行のリース子会社、証券子会社と新たに業務提携することにより、リース業への再参入と証券業務への参入をはかり、非バンキング部門収益を増強する
- ✓ 新分野への参入や、ファンドビジネス、シンクタンク機能、クレジットカードサービスの協働化等を検討

経営の効率化

- ✓ 本部・関連会社機能、インフラなどの重複分野の整理・統合、海外拠点や営業拠点の相互利用、システムなどプラットフォームの共通化等による経営の効率化をはかり、捻出した人員をはじめとする経営資源を成長分野にシフト

人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の統合

- ✓ 早期の統合効果を実現するため、両行間で人材の相互交流を積極的に行い、ノウハウの相互補完、企業文化の統合をはかる

7. 今後のスケジュール

今後両行による統合準備委員会を設置し、経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

| | | |
|-------------|------|---------------------------|
| 平成27年11月 2日 | | 基本合意書締結 |
| 平成28年 4月 | (予定) | 経営統合に関する最終契約締結 (株式交換契約含む) |
| 平成28年 6月 | (予定) | 常陽銀行および足利ホールディングス定時株主総会 |
| 平成28年10月 1日 | (予定) | 株式交換効力発生日 (経営統合、新グループの誕生) |

【ご注意】

本経営統合の形態・株式交換の比率等につきましては、今後両社で継続的な協議・検討の上、変更となる場合がございます。



投資家さま向けの情報を当社ホームページに掲載しております。
どうぞご利用いただきますようお願いいたします。

<http://www.ashikaga-hd.co.jp/shareholder/>

事前に株式会社足利ホールディングスの許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配布することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。